

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

概要

一、八三年六月末現在のわが国の労働組合員数は約一二五二万人であり、前年にくらべて約六〇〇〇人減り、七九年以降四年ぶりに前年を下回った。このため組織率も前年を〇・八ポイント下回って、二九・七%と戦後はじめて三〇%の大台を割った。

一、産業別には、建設業、卸売・小売業、製造業で組合員数が増加したが、これ以外の産業では減少している。この結果、建設業では雇用者数の伸びを上回って組織率も上昇したが、卸売・小売業は雇用者数の伸びに追いつけず組織率は低下し、製造業、電気・ガス・水道・熱供給業では主として雇用者数の減少によって組織率を上昇させたほかは、全体として組織率は低下した。

一、民営企業における単位労働組合員数は前年にくらべ三万六〇〇〇人増となったが、企業規模別では「一〇〇〇人以上」「三〇〇～九九九人」「その他」で増加し、三〇〇人未満の各規模ではいずれも減少している。

一、労働四団体加盟の組合員数は合計約八二四万六〇〇〇人で前年を約四〇〇〇人下回り、労働組合員数に占める割合は六五・九%であった。そのうち総評が約四五〇万八〇〇〇人、同盟約二一九万三〇〇〇人、新産別約六万四〇〇〇人、中立労連約一四八万人で、中立労連だけが前年を上回った。

一、都道府県別に組合員数の増減をみると、前年にくらべて一八都府県で増加し、二九道県で減少した。増加数が多かったのは愛知、神奈川、東京であり、減少数の多いのは兵庫、福岡、北海道であった。

一、産業別組織の動向で注目されたのは、産別再編・統一への動きが活発化したことであり、具体的には(1)機労会議の結成、(2)印刷労協と印刷関連労協の結成、(3)紙パ労協の八四年一〇月結成の合意成立があげられる。その他(4)電工労連の結成、(5)全日教連の結成、(6)労供労組協の結成、(7)たばこ共闘の総評参加なども注目された。労戦統一をめぐる、(8)全国一般の紛糾、(9)全通、自治労における統一労組懇組合との内部対立の表面化などの問題もあった。

一、全民労協は、一〇月四単産の加盟を得、五四単産、四八四万人となり、結成当初予想されたほとんどの組合の加盟が実現した。一二月の第二回総会に向けて、八五年を目途に連合体移行を実現するとの事務局長提案は、総評、同盟側の強い抵抗にあって一時棚上げとされ、加盟方式の改善と全国九ブロックの地域連絡会の設置が決められた。

一、官公部門の戦線統一に意欲を燃やす全電通の官公労働問題懇談会の提唱は、総評系官公労組をはじめ、関係労組はおおむね否定的な反応を示している。

一、「統一労組懇」は、年次総会で「全民労協は戦前の産業報国会である」とし、階級的ナショナルセンターを展望した「労組大連合」にとりくむとの方針を決定し、組織整備や独自の春闘運動などにとりくんでいる。

一、過去九年間の組合費の推移をみると、絶対額は増加しているものの、七九年をピークとして、増加額と対賃金比率の両者とも低下している。

一、組合活動の今後の重点課題をみると、「賃金・一時金獲得活動」や「労働時間・休日問題」の割合がこれまでと同様に上位を占めているものの、これまでに比べ、その割合は低下している。他方、「組合員の生涯生活設計福祉ビジョン」「経営参加問題」「雇用確保問題」などの比重が、これまでに比べ高くなっている。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
